

日本語使用者の言語意識と言語行動

ロサンゼルス・サンフランシスコでの予備調査報告

佐藤和之(弘前大学)

【興味の周辺】

経済力をつけた日本は、アジアのみならずアメリカに対しても経済進出を果たしている。日本語はアメリカ社会においてどのようにイメージされ、またどのような役割を担っているのか。日本人や日系米人の日本語や米語に対する言語意識を、帰属意識と関連付けながら考えてみたい。具体的に記せば、次のような興味が生じてくる。

1 在米日本人や日系米人の言語意識

- ・1世から4世までの、世代間意識の違い
- ・世代間コミュニケーションの方法(相手の違いによる、ことばの違いに着目する)
- ・日本語や出身地のことば(方言)への帰属意識
 - － 母語や方言はどう意識されているか
- ・在米日本人と日系米人の言語生活の違い、および子供に与えたいことばの違い - 日系米人と米人の言語生活の違いをも交えて
- ・日本人学校での日本語教育と英語教育について
 - － バイリンガル教育の意味日本人学校でのことば教育はどう行われ、どう考えられているか

2 アメリカ西海岸における

日本語の地位と評価

- ・米人は経済力をつけた日本や日本語をどのように意識しているか
- ・日本人や日系人たちの話す米語を、米人はどのように感じているか

ピジンやクレオールといった

意識や評価はないのか

English only思想に対する

日本語の立場

3 商社の日本語

- ・日系企業内での社員のことばは、どのように使い分けられているのか。たとえば買い付けのことば、非日本語話者とのことば、会社内でのことば、私生活でのことばなど
- ・商社は日本語・英語・スペイン語を、どのようにイメージし、評価しているか

【調査経過】

今回の調査の主たる目的は、上記興味を問題点として明確化する点にあった。そのため、JAPANESE AMERICAN NATIONAL MUSEUM、YAOHAN USA、JAPANESE NEWCOMER SERVICESでの聞き取りや調査対象の選定、調査協力の依頼などを行った。また、ジャーナリストから見たアメリカでの日本語観をも知るため、JAPAN AMERICA JOURNALISTS ASSOCIATIONからの聞き取りも行った。個別には、日系人や帰米2世、新1世、在米日本人たちと面接し、調査項目となりそうな多くの事柄を聞くことができた。

今回の予備調査に関しての報告を先に行えば、いずれの機関においても調査の主旨を全面的に理解してもらうことができ、可能な限りの協力を約束してもらえた。特にYAOHAN USAについては、これまで外部からのアンケートは一切受け付けてこなかったが、今回はアメリカおよびアジア地区のYAOHANにおいても協力をしてもらえることとなった。

【研究課題】

日本人、在米日本人、日系人、米人という母集団を比較することで、日本人らしさや非日本的といった曖昧な概念を具体化することが可能となる。

- ・アメリカ社会での日本語の位置 日本語はどう意識されているか
- ・アメリカ社会での日本の位置 日本はどう意識されているか
- ・日系米人の言語意識と言語行動
- ・在米日本人の言語意識と言語行動

・日本や日本語を学びたい人たちの属性

このことによって、

* 所属する社会の違いによる、言語アイデンティティと国家アイデンティティの異なりを明らかにする

それを最大の課題としたい。

【研究事例1：商社の日本語】

ヤオハンUSAは西海岸だけで6店舗を有する日系最大のスーパーマーケットである。地元スーパーとの競争を避け、8割を日本と同じ商品で揃えた、ある意味で日本人や日系人、および日本に興味を示す人々を対象にした日本を意識したスーパーである。アメリカの商品は全体の1割程度で、韓国系や中国系、ヒスパニックをも従業員として雇用する多言語企業でもある。日本からの派遣社員は22名。社員比率は日系2・3世で占める割合が高い。さてこのような企業において、

- ・社員教育はどのようなことばで、どのようになされているのか。
- ・商品の買い付けを始めとした、取り引きのことばはどのようなことばを使っているのか。
- ・日本人社員以外の、社員たちの生活に日本語はどう入り込んでいるのか。
- ・日本人社員（派遣社員）や家族は、どういう言語生活を送っているのか。
- ・アメリカ社会において、日本企業はどうイメージされ、評価されているのか。

といったことに対しての聞き取りを行ってみた。

このような、非常に日本的な企業であっても、社員教育は英語でなされていた。多言語企業であるからこそ、基本言語が必要とされ、そしてそのことばは日本語ではなく英語であると内省する。日本語はヤオハンにおいて第2言語にもなり得ず、もし2番目の役割を担っていることばを選ぶとすればスペイン語であると回答している。日本語は、生活を表現するための内輪のことばであるらしい。もちろん社長や店長などの、管理職の母語は日本語である。しかしそれでも日本語は言語ボスにはなり得ないし、仮に従業員が管理職を狙って日本語を堪能にこなしたとしても、そのことによって優遇されることはないという回答する。

このような事情はアメリカで事業を展開する日本企業にとって、当然のことなのだろうか。今回、イ

ンタビューを行ったヤオハン以外の人々の回答によっても、同種の回答が多く得られている。しかし一方、ヤオハンアジアに対しては積極的な企業展開を行っている。上述の傾向はアジアにおいても普遍的なものであろうか。同一企業内における意識の違いと経済力、国家の関係が見えてくればおもしろいと思う。

調査には、日本や日本語に対してのイメージ項目も取り入れ、多変量解析によって分析する。意識とイメージと国力の関係を示すことができそうである。

【研究事例2：在米日本人の言語意識】

日本人は韓国人や中国人に比べて、好意的に見られるようである。その理由として、日本人はアメリカ社会に同化しようと努力しているし、何よりも日本人は英語を話すという評価がある。このことは、例えば日本人社員の子供たちの教育方針に如実に現れていた。全日制の日本人学校がロサンゼルスにあるが、日本人社員の子供たちだけで充足することはなく、就学生は日系人の子供が多いという

日本人社員の子供たちは、例え短期であっても、アメリカ人と同じ教育を受けさせるために現地校に入れ、毎週一日（土曜日）だけ開校される日本人学校で、日本語や日本の教育を保っているというのである。日本企業が作った学校であり、こちらは幾つかの校舎を、日本人が多く住む地区ごとに有している。在米日本人たちのアメリカや日本に対する意識、英語に対するイメージを評価語で示してみるとおもしろいことが見えそうである。そして同時に同様の調査はアジアの類似した社会階層の人々に対しても行われるべきである。そこにアメリカの日本語とアジアの日本語の違いが見えてくるはずであるし、客観的資料に基づいた言語文化論が展開できるはずである。

サンフランシスコには日本人渡米者の会があり、さまざまな日本人たちの駆け込み寺的機関として、また情報伝達機関としての役割を担っている。カウンセリングを行ってきた人々の意見によると、「日本はもっと英語の話しことば教育をすべきである」「アメリカ社会は日本人が思っている以上にEnglish only（英語帝国主義）である」というのである。相手に通じればいいという、言語機能論だけでなく、議論をすることのできる洗練された英語が話せない、実力以上にその人の、また日本全体の存在が低

く見られがちであると指摘する。こういった内省からも、調査項目を作り出していくことが必要であろう。

【研究事例3：日系人たちの

言語意識と日本語能力】

研究事例2と同種の調査項目を日系人に対しても行う必要がある。同じ項目を異なる母集団に行い比較分析する。具体的には複数の3類の比較図によって文化背景の違いによる意識の違いを示すことができよう。

研究事例2と関連するが、在米日本人たちは、現地校に子弟を入れたがるが、全日制の日本人学校には英語を母語とする日系人子弟が多いという現象は非常におもしろい。研究事例の2は日本人の意識や行動であるが、研究事例3は、アメリカ人としての日本人論である。日系人同士の集まりでは「日本では」というフレーズがよく出るという。その表現に対して反発を覚える同席者も多いようである。在米日本人と日系人の比較によって、その違いと類似性を明確にしてゆくことができよう。

日系2世が日本語を話せなくなるのには、必然的な理由があった。社会生活を送るには両親と子供の会話中の日本語だけでは不十分であった。両親が日本語を強要しない限り、2世たちの日本語はどんどんと現地語化していくというのである。特に2世の日本語、また1世であってすら、敬語表現から不自然になっていったことを内省する。同様の内省は、日本企業社員からも得られた。子供たちは、両親と敬語を使っただけの会話をしないため、家族内の日本語が改まった場面でも使われるようになっていくというのである。興味深い内省である。

永住権：グリーンカードとも呼ばれる制度で、参政権と官公庁への就職を除き、米国民とほぼ同じ権利を得ることができる。91年から導入されたこの制度によって、現在約9千人の日本人が永住権を取得している。抽選によって選抜され、日本人の当選確率は約2.4倍。

また日本人の特徴として、日本人は日本国籍でア

メリカ人になれるという永住権)を求める傾向が強いことを知った。米国籍はいらないというのである。すなわち帰属意識は日本(人)にあり、永住権は付加価値として求めていることになるだろうか。そしてこのような永住権者は、親と同じ日本語を子供に求めるが、子供は日本語を話すことを嫌がるという。子供たちにとっては日本語を話す環境にないのだから、親と同じ、言い換えるなら全くの日本人と同じ言葉を要求されることは迷惑に違いない。しかしだからこそ日本語学校が欲しい、具体的にはアメリカにいて日本と同じ環境が欲しい、と新1世や永住権者は言うのである。全日制の日本人学校には、日本人の子弟よりも日系人の子供が多い理由もこの辺にある。アメリカの経済力や物産力への魅力、また日本との差別化を図るためのあこがれ言語が英語といえるのかもしれない。多変量解析を用いれば、イメージ項目と関連付けながら、こういった深層心理を引き出すことも可能と思われた。

【研究事例4：アメリカ人は日本人や

日本人のことばをどう感じているか】

「アメリカ社会では日本のように語学力を誇負することはないし、アメリカ人ほど他言語を話せない人間はいない」との内省を日系人の多くがしている。研究事例2での、日本人が感じているEnglish only 思想を裏付ける表現であり、それだけにnot only speakなのだというを繰り返して話してくれた。日本人が望むバイリンガル教育との違いを感じさせた。またこのことは、日本人の米語はNATIVEにどう受け取られているのかという、ピジン要素としての調査項目が必要であることを示唆するものであろう。English only と日本人の英語に対する評価が知りたいところである。

日本人の話す英語について予備調査を進める過程で、英語は多くの民族が話すことばであり、それぞれの母語が影響したことばであること、またそれは、SATO-SANというアメリカ人がいても全く不思議ではないように、日本語訛のある英語が話されていても不自然ではない、と答えたアメリカ人がいた。上述日系アメリカ人や在米日本人が答えたnot only speakとは対象的な回答である。このように内省したのは、The Washington Post 紙のT.R.Reid氏(極東総局長)である。日本に精通し客観視できるアメリカ人の内省から、日本語についての意識の仮説を

構築してみようとのインタビューを行った。

氏によれば、米国で必要と考えられている外国語はスペイン語、ドイツ語であり、第3位にフランス語、中国語、日本語が来ると予測する。外国語学習者の割合からすると、中国語が優位であり、日本語学習者はほぼ飽和状態にあるとも付け加えた。中国語が第3位の外国語として優勢なのは、中国語話者が全米に多数居住していることによるものであり、日本語が劣位なのは、日本語話者の多くは日本だけにしか居住しておらず、日本人以外で日本語を学ぼうとするものは親日家、言い換えれば経済的理由よりも文化理解に重きをおく人々しかいないことを理由としてあげる。High gradeなことばであり大学など、高等教育の場では中国語よりも人気があることを述べる。

日本語に精通している氏にとっても「日本人のように話すことはムズカシイ」と言い、敬語表現の難しさを指摘する。敬語表現などを簡略化したeasy Japanese やsimple Japanese が必要かとの問には「ぜひ必要」と答える。しかし一方、敬語表現を使えない非日本語話者を非難するのは、日本人よりも敬語表現を獲得した非日本語話者であるが、との問には「そのことはよく理解できる」とも答える。日本語、英語に関わらず、実は外国語学習の初歩はEasyもしくはSimpleなことばであって構わないが、外国語をそのことばを母語とする人たちに使えるようになるということは、not only speakなのだという先の内省が、非母語話者に普遍的に生じていることを実感する。

アメリカ社会で日本語が広く認知されることについて、一部の高学歴層を除いては難しく、そのためには、文化理解以外の人々を十分に認めていける心が必要であることを感じた。Reid氏によれば、日本語学習者は飽和状態にあるが、米国内における日本語を認知させるための機関や機会はできあがっており、日本語学習者が減少することはないと分析する。日本語が国際的に認識されるための第1歩は、まず日本語として不自然な表現をどこまで許容できるか、言い換えるならピジンニホンゴが生じ、そしてそれがクレオールニホンゴになり、そしてそれらが日本語のバリエーションとして定着することから始まることを感じた。日本人や在外日本人への、日本語がピジン化することに対する意見を尋ねる項目も必要と思われた。

【研究課題解決の意義と解決のための視点】

今回の聞き取りから、興味深い問題点の数々と共に、日本が考えるべき多くの課題が見えてきた。話者たちの全てが必ず用いた表現は"racis"（民族差別）であった。日本の英語教育では「差別」をdiscriminateと教え、racis という単語は辞書に登録されていない。しかし日本人ということで差別を受けてきた人々にとって、それはdiscriminateではなく、人種の違いによる差別"racis"であったことを感じる。民族優越意識は言語優位意識に直結していた。そしてそれに対するあこがれ意識をもった民族のいることもまた事実である。

このような関係は、アジアにおいて逆転していることが予想される。ことばだけを純粹に切り出すのか、それとも全員が口にしたracis を含めて切り込むべきか、この点についてはもう少し考えてみる必要がある。いずれにしても、日本が国際化する上で、アジアとアメリカとはそういった意味で同じ視点から比較してみなければならぬ関係であり、またそうしなければ、経済的成長をとげた日本や日本語の本当の姿（評価）は見えてこないことを実感した。

【参考文献】

- ・東郷茂彦・久世篤
『日本問題－アメリカではどう報道されているか』（1988）
- ・近藤誠一『米国報道にみる日本』（1994）
- ・James Crawford著、本名信行訳
『移民社会アメリカの言語事情』（1994）
- ・Brian Niiya, "JAPANESE AMERICAN HISTORY", 1993
- ・太田 勇『国語を使わない国
シンガポールの言語環境』（1994）
- ・和田一夫 + 4兄弟
『ヤオハンルネッサンス』（1994）
- ・「日本語交差点 トム・リード」
『日本語』4月号(1995)